

令和元年版／平成30年度決算
日本ワイド少額短期保険の現状
2019



目 次

会社概要

- (1) 会社概要
- (2) 会社組織

第1 主要な業務の内容

第2 主要な業務に関する事項

1 現況に関する事項

- (1) 事業の経過及び成果等
- (2) 主要な業務の状況を示す指標
- (3) 保険契約に関する指標等
- (4) 計算書類に関する指標
- (5) 使用人の状況
- (6) 主要な借入先の状況
- (7) 資金調達の状況
- (8) 重要な親会社及び子会社等の状況
- (9) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

2 会社役員に関する事項

- (1) 会社役員の状況

3 株式に関する事項

- (1) 株式数
- (2) 当年度末株主数
- (3) 大株主

第3 運営に関する事項

- 1 リスク管理の体制について
- 2 法令順守の体制について
- 3 再保険について
- 4 指定紛争解決機関について

第4 財産の状況に関する事項

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 株主資本等変動計算書
- 5 保険金等の支払能力の充実の状況
- 6 時価情報等

1. 会社概要

1-1. 会社名

- ・ 日本ワイド少額短期保険株式会社

1-2. 本店及び事務所の所在地

本店：福岡県筑紫野市針摺中央2丁目16-8 駅前ビルIV 3階

1-3. 設立年月日

平成26年6月6日

1-4. 営業開始時期

- ・ 平成27年3月20日

1-5. 資本金

10,500万円

1-6. 登録年月日

- ・ 平成27年3月4日

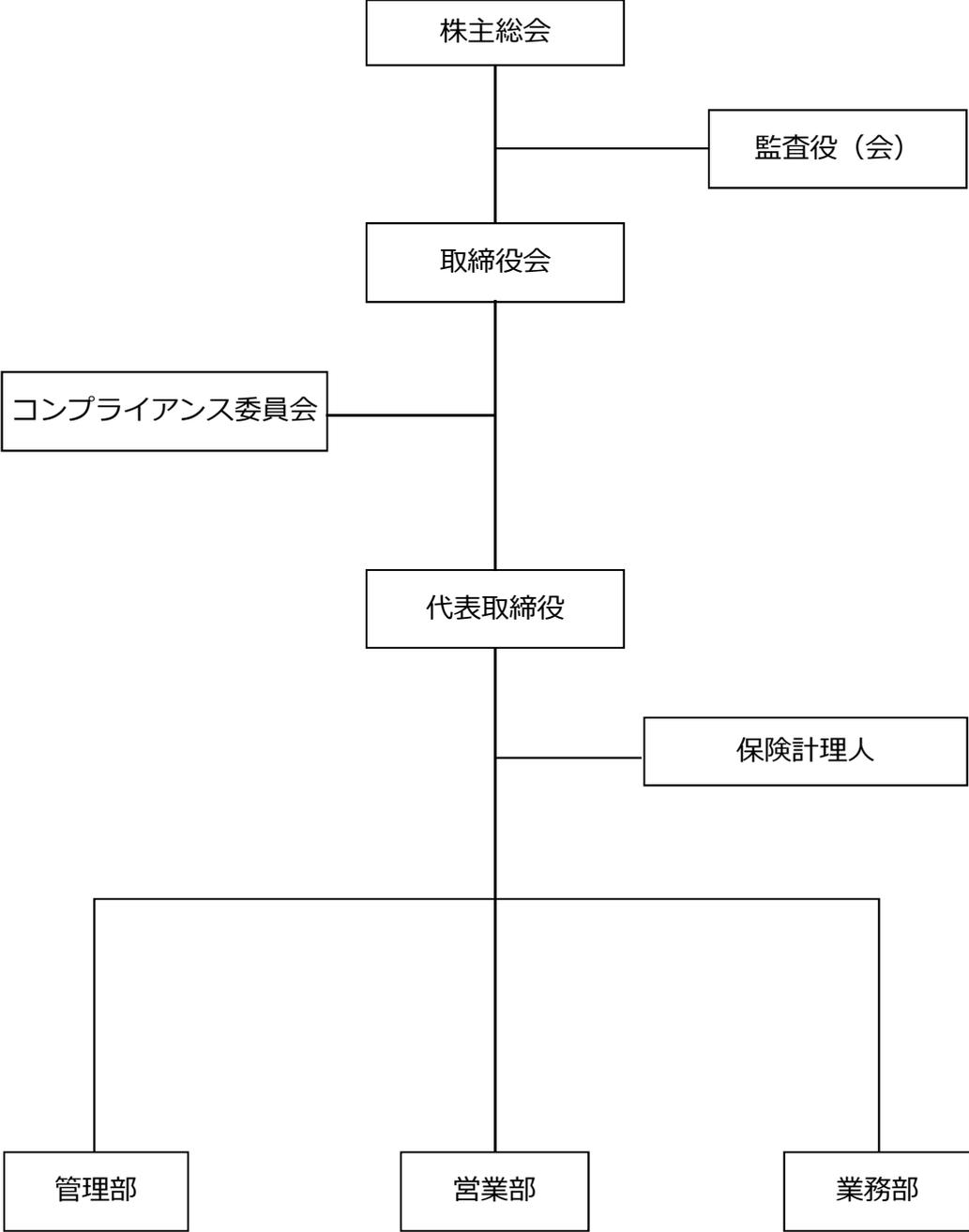
1-7. 登録番号

- ・ 福岡財務支局長（少額短期保険）第5号

2. 会社組織

2-1. 組織

① 組織・経営体制



第1 主要業務に関する内容

当社は少額短期保険業者として次の商品を取り扱っています。

- ワイドRoom保険
- テナント総合保険

第2 主要な業務に関する事項

1 現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

当社は平成27年4月1日より賃貸住宅への入居者に対して、ワイドルーム保険、テナント総合保険の販売を開始致しました。親会社で主力代理店である駅前不動産グループを中心として、今年度は8,428件の新規契約を獲得することができました。また、今期末の保有契約数は、20,044件（家財、賠償は合わせて1契約でカウント）となっております。

今後は主力代理店を中心として新規契約数の増加に努めるとともに、グループ外の新規代理店獲得に向け、新商品の販売強化を行う予定です。

また、内部統制、リスク管理、個人情報保護などの体制を整備・強化するとともに、管理体制の充実に努めて参ります。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
収入保険料	81,833	139,685	184,731
正味収入保険料	7,866	13,117	17,744
経常利益（又は経常損失）	286	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	-238	-978	-2,257
資本金	70,000	90,000	105,000
発行済株式の総数	1,400株	2,200株	2,800株
純資産	71,868	110,889	138,632
総資産	135,923	190,015	246,721
責任準備金	5,721	9,345	12,903
有価証券	0	0	0
ソルベンシーマージン比率	189.3%	1589.5%	2276.6%
配当性向	0	0	0
従業員数	5名	8名	8名

(2) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料

(単位：千円)

種目	年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険		6,710	9,280
賠償責任保険		6,407	8,463
合計		13,117	17,744

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

② 元受正味保険料

(単位：千円)

種目	年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険		67,103	92,809
賠償責任保険		64,071	84,631
合計		131,174	177,440

※元受正味保険料とは、保険料から解約返戻金およびその他返戻金を控除したものです。

③ 支払再保険料

(単位：千円)

種目	年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険		60,393	83,528
賠償責任保険		57,663	76,168
合計		118,057	159,696

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものです。

④保険引受利益

(単位 : 千円)

種目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険	△10,081	△5,072
賠償責任保険	△10,155	△1,114
合計	△20,235	△6,186

※保険引受利益とは、保険料等収入、支払備金戻入額および責任準備金戻入額から保険金等支払金、責任準備金等繰入額及び事業費を控除したものです。

⑤正味支払保険金

(単位 : 千円)

種目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険	△3,610	707
賠償責任保険	△3,387	△2,495
合計	△6,996	△1,789

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から回収再保険金を控除したものです。

⑥元受正味保険金

(単位 : 千円)

種目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険	1,869	40,989
賠償責任保険	4,761	6,741
合計	6,631	47,729

※元受正味保険金とは、保険金から保険金戻入を控除したものです。

⑦回収再保険金

(単位 : 千円)

種目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災保険	5,479	40,282
賠償責任保険	8,148	9,236
合計	13,627	49,518

(3) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

区分 \ 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災保険	9.1	67.8	76.9	48.2	54.4	102.6
賠償責任保険	14.1	69.3	83.4	12.1	54.8	66.9
合計	11.5	68.5	80.0	31.0	54.6	85.6

※正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料、正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料、

正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の元受損害率、元受事業費率および元受合算率

区分 \ 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
区分	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災保険	9.1	72.5	81.6	48.2	72.0	120.2
賠償責任保険	14.1	72.6	86.7	12.1	72.1	84.2
合計	11.5	72.5	84.0	31.0	72.1	103.1

※元受損害率 = 当期発生保険金 ÷ 当期既経過保険料、元受事業費率 = 事業費 ÷ 当期既経過保険料、

元受合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

平成 29 年度		平成 30 年度	
出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合
1 社	100%	1 社	100%

⑤支払再保険料の格付けごとの割合

平成 29 年度		平成 30 年度	
格付け区分	出再保険料における割合	格付け区分	出再保険料における割合
A+	100%	A+	100%
合計	100%	合計	100%

⑥再保険収支

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
再保険収入	107,469	174,255
回収再保険金	13,627	49,518
再保険手数料	86,181	118,175
再保険返戻金	7,660	6,562
その他再保険収入		
再保険料	125,717	166,258

⑦再保険貸借

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
再保険貸	30,090	41,997
未回収再保険金	1,832	2,431
未収再保険手数料	24,240	43,189
未収再保険返戻金	4,018	-3,623
未収その他再保険収入		
再保険借	38,710	54,740
未払再保険料	38,710	54,740

④ 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	29年度期首 残 高	29年度 増加額	29年度 減少額	29年度 償却額	29年度期末 残 高	29年度減価 償却累計額	29年度償却 累計率
有形固定資産							
土地							
建物							
リース資産	2,322			774	1,548	2,322	60 %
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	602			1	601	307	24.1 %
有形固定資産計	2,924			775	2,149	2,629	56.1 %
無形固定資産							
ソフトウェア	492	350		201	641	454	41.4 %
のれん							
リース資産							
その他の無形固定資産							
無形固定資産計	492	350		201	641	454	41.4 %
計	3,416	350		976	2,790	3,083	53.3 %

(単位：千円)

資産の種類	30年度期首 残 高	30年度 増加額	30年度 減少額	30年度 償却額	30年度期末 残 高	30年度減価 償却累計額	30年度償却 累計率
有形固定資産							
土地							
建物							
リース資産	2,640			992	1,647	3,314	66.7 %
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	601			132	469	396	48.2 %
有形固定資産計	3,241			1,124	2,116	3,710	64.2 %
無形固定資産							
ソフトウェア	641			219	422	673	61.5 %
のれん							
リース資産							
その他の無形固定資産							
無形固定資産計	641			219	422	673	61.5 %
計	3,882			1,343	2,538	4,383	63.7 %

⑤ 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	29年度金額	30年度金額
営業費	50,816	67,220
代理店手数料	45,065	59,444
営業職員経費	-	-
広告宣伝費	111	1,010
その他営業費	5,640	6,765
一般管理費	62,043	64,087
人件費	23,912	18,765
物件費	38,131	45,322
税金	216	403
減価償却費	1,107	1,343
退職給付引当金繰入額	-	-
事業費計	114,184	133,055

⑥ 供託金

(単位：千円)

区 分	29年度期首残高	29年度期末残高	29年度増減(△)額	30年度期首残高	30年度期末残高	30年度増減(△)額
現金	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0

(5) 使用人の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	平成30年度増減 (△)
内務職員	5名	5名	0名
営業職員	3名	3名	0名

(6) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社駅前不動産ホールディングス	14百万円

(7) 資金調達の状況

当該事業年度におきましては、キャッシュフローの改善を目的として、数回にわたり親会社である株式会社駅前不動産ホールディングスより借入を行い、現在の残高は14,000千円となります。

(8) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

会社名	所在地	主要な事業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	親会社が有する 当社の議決権 比率	その他
株式会社駅前不動産ホールディングス	福岡県久留米市 東楯原町2589- 6	不動産仲介業	平成28年12月1日	20百万円	100 %	-

(9) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

平成30年10月に資本金5,000千円、資本準備金5,000千円、平成31年2月に資本金10,000千円、資本準備金10,000千円と二度の増資を行いました。

この結果、平成31年3月末時点で、資本金105,000千円、資本準備金35,000千円となっております。

2 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の様況

(平成 29年度未現在)

氏 名	地位及び担当	兼職その他の状況
別府 肇	代表取締役	
嶋田 聖	(社外取締役)	株式会社駅前不動産ホールディングス(親会社) 代表取締役
佐藤 浩幸	(社外取締役)	駅前管理システム株式会社(親会社の100%子会社) 代表取締役
中村 伸一	(社外監査役)	アルファ九州税理士法人 代表社員

3 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	10 千株
発行済株式の総数	2.8 千株

(2) 当年度末株主数

1 名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社駅前不動産ホールディングス	2.8 千株	100 %
-	-	-
-	-	-

第3 運営に関する事項

当社のリスク管理態勢について

保険会社を取り巻く経営環境は大きく変化し、各種のリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境のもと、当社では、経営上のリスクに的確に対応し、健全かつ適切な業務の運営を確保し向上するためのリスク管理態勢を構築しています。

<基本方針>

当社は様々なリスクを的確に把握し、適切に業務を遂行することによって、少額短期保険会社としての役割を果たすとともに、経営の健全性を確保致します。又、リスク管理に係る組織、体制、リスクの定義を明確化しています。

<危機管理方針>

当社は、基本方針に基づき、リスク委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な論議を行い、適宜取締役会に報告するとともに、必要な対策を講じています。又、リスク管理に係る基本方針や諸規程の整備・見直しを通して、社内のリスク管理態勢の整備を行っています。

<個別リスクの対応>

当社に影響をおよぼす主要なリスクは以下のものであり、個別にリスク管理に取り組んでいます。

1. 保険引受リスク

保険引受にあたっては、「加入引受規程」に基づいて引受が行われますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料の設定時の予測に反して変動することにより損失が発生するリスクをいいます。

2. 保険募集リスク

①適正な保険募集が行われていないことによるリスク。②個人情報漏えいのリスク。

③保険募集文書等の表示誤り等のリスク。④保険募集に携わる代理店・募集人の教育・指導・管理に係るリスク。⑤代理店等の無登録・無届による募集リスク。

4. 事務リスク

当社役職員ないし業務委託先の役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失が発生するリスクをいいます。

5. システムリスク

代理店システムおよび情報システムの誤作動、システムダウン。あるいは、当社役職員および委託先役職員等の不正や事故などに伴い損失が発生するリスクをいいます。特に、セキュリティ管理態勢の不備等によりサイバー攻撃を受けたり、システムへの不正アクセスが原因で情報漏えいが発生し、損害を被るリスクをサイバーテロリスクいいます。

5. 風評・評判リスク

当社および当社と密接なかかわりを持つ会社および関係者に対して、否定的な評価や評判が広まることによって、当社の信用やブランド価値が低下し、損失を被るリスクをいいます。

法令遵守の体制について

弊社では、このコンプライアンス体制維持のため「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を策定し、日頃よりこれらの規程の遵守状況をチェックし、適宜これらの諸規程の見直しを行っています。また、「コンプライアンス基本規程」に以下の項目を定めています。

<コンプライアンスに関する基本的方針>

企業は、社会の利益に合致して、社会の発展に貢献することをもって、その存在意義が認められるものであり、良質な商品、サービスを提供すると同時に社会のルールを遵守することは企業の社会的責任として必須条件である。当社は、高い倫理観のもと、保険業法を始めとする法令、その他の社会規範および社内規程を遵守し、良識に基づいた公正かつ誠実な経営を実践することを会社の基本方針として、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題と位置づけてコンプライアンス推進に向けた取り組みを行う。

基本原則（行動規範）

1. 私たちは、保険業法等の法令・社内規程を遵守し、お客様にご満足頂ける適正な業務を行います。
2. 私たちは、特定のお客様に対して保険約款等に定めのない不公正な取り扱いや不当な利便の提供を行いません。
3. 私たちは、お客様のプライバシー保護の重要性を十分認識し、お客様データその他社内情報の取り扱いについて、社内規程に則り、適切かつ厳正に管理します。
4. 私たちは、反社会的勢力からの諸要求に対しては、公私を問わず断固として拒絶します。
5. 私たちは、個人の人権・人格を尊重し、あらゆる差別、セクシャル・ハラスメント等につながる行為を行いません。

6. 私たちは、就業規則・労働協約等を遵守し、健全・効率的・快適な職場環境を確保します。
7. 私たちは、役職員間で金銭の貸借を行いません。
8. 私たちは、社会通念上相当と認められる範囲を超える贈答等を行いません。
9. 私たちは、公私を問わず環境に悪影響をおよぼさないよう十分に配慮します。
10. 私たちは、公共性の高い事業に携わっていることを自覚し、社会生活においても自らの倫理観を高め、社会的良識をもって行動します。

コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンスについて保険会社として役員・全従業員が一体となり、これを推進して行くため「コンプライアンス委員会」を設置する等推進体制の整備を行っています。「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス関連の規程の立案・周知徹底の推進・改善策策定・取り組み状況のモニタリング等、コンプライアンスに関する全般的統制・管理を行っています。「コンプライアンス委員会」の事務局を管理部に置き、代表取締役を委員長、非常勤役員、本社各部門長が委員 となり、上記の職務を遂行しています。

再保険について

当社は、巨事故などで予測を越える保険金の請求があってもきちんと対応できるよう、別の保険会社に加入して支払いリスクを分散・軽減させる仕組みを持っています。

その仕組みを「再保険」といい、当社は、トーア再保険株式会社と再保険契約を締結し、万が一巨額な保険金が必要となったときに、責任準備金が足りなくなるのをさけるため、当社が引き受けた保険契約の一部またはすべてを引き受けてもらっています。

金融 ADR 制度（指定紛争解決機関）について

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者（指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます）に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。当社は、ADR 機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題が解決できない場合は、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SF ビル 2 階

TEL : 0120-82-1144 FAX : 03-3297-0755

受付時間 : 9 : 00 ~ 12 : 00 13 : 00 ~ 17 : 00

受付日 : 月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

第4 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表

平成 30 年度 (平成 3 1 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,629	19,313	保険契約準備金	9,822	13,370
現金	112	157	支払備金	476	467
預貯金	4,516	19,155	責任準備金	9,345	12,903
有価証券			代理店借	6,199	9,958
国債			再保険借	38,710	54,740
地方債			短期社債		
その他の証券			社債		
有形固定資産	2,149	2,116	新株予約権付社債		
土地			その他負債	24,393	30,020
建物			借入金	11,000	14,000
リース資産	1,548	1,647	未払法人税等	963	2,105
建設仮勘定			未払金	7,444	6,450
その他の有形固定資産	601	469	未払費用		
無形固定資産	641	422	前受収益		
ソフトウェア	641	422	預り金	412	436
のれん			リース債務		
リース資産			資産除去債務		
その他の無形固定資産			仮受金		79
代理店貸	4,523	4,816	その他の負債	4,572	6,947
再保険貸	30,090	41,997	退職給付引当金		
その他資産	137,980	168,054	役員退職慰労引当金		
未収金	228	301	価格変動準備金		
未収保険料	25,077	37,224	繰延税金負債		
前払費用	5,391	6,505			
未収収益			負債の部 合計	79,125	108,088
仮払金	249	250	(純資産の部)		
保険業法第113条繰延資産	89,546	94,734	資本金	90,000	105,000
代理店業務貸	0		新株式申込証拠金		
その他の資産	17,486	29,038	資本剰余金	20,000	35,000
前払年金費用			資本準備金	20,000	35,000
繰延税金資産			その他資本剰余金		
供託金	10,000	10,000	利益剰余金	889	△ 1,367
			利益準備金		
			その他利益剰余金	889	△ 1,367
			・・積立金		
			繰越利益剰余金	889	△ 1,367
			自己株式		
			自己株式申込証拠金		
			株主資本合計	110,889	138,632
			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等合計		
			新株予約権		
			純資産の部 合計	110,889	138,632
資産の部合計	190,015	246,721	負債及び純資産の部合計	190,015	246,721

2 損益計算書

平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	269,612	393,341
保険料等収入	247,155	358,987
保険料	139,685	184,731
再保険収入	107,469	174,255
回収再保険金	13,627	49,518
再保険手数料	86,181	118,175
再保険返戻金	7,660	6,562
その他再保険収入	0	0
支払備金戻入額	0	9
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他運用収益	0	0
その他経常収益	22,456	34,344
経常費用	269,612	393,341
保険金等支払金	149,370	228,570
保険金等	15,142	55,020
解約返戻金等	3,298	5,105
その他返戻金	5,213	2,186
契約者配当金	0	0
再保険料	125,717	166,258
責任準備金等繰入額	3,836	3,557
支払備金繰入額	212	0
責任準備金繰入額	3,624	3,557
資産運用費用	0	0
事業費	114,184	133,055
営業費及び一般管理費	112,860	131,308
税金	216	403
減価償却費	1,107	1,343
退職給付引当金繰入額	0	0
その他経常費用	31,314	48,265
保険業法第113条繰延資産償却費	10,075	14,920
その他経常費用	21,239	33,345
保険業法第113条繰延額	△ 29,094	△ 20,107
経常利益（又は経常損失）	0	0
特別利益	0	0
負ののれん発生益	0	0
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	0	0
法人税及び住民税	978	2,257
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	978	2,257
当期純利益（又は当期純損失）	△ 978	△ 2,257

3 キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで キャッシュ・フロー計算書

(直接法により表示する場合)

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,525	△ 7,709
保険料の収入	139,685	184,731
再保険による収入	107,469	174,255
保険金等支払による支出	15,142	55,020
解約返戻金等支払による支出	3,298	5,105
その他返戻金等支払による支出	5,213	2,186
再保険料支払による支出	125,717	166,258
事業費の支出	113,076	170,605
その他	△ 584	△ 35,230
小 計	△ 14,708	△ 4,958
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	245	494
契約者配当金の支払額	0	0
その他 (その他経常収益)	22,456	0
法人税等の支払額	978	2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,525	△ 7,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,019	△ 5,187
預貯金の純増減額 (△は増加)	0	0
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0
保険業法第113条繰延資産の償却による収入	10,075	14,920
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	29,094	20,107
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,019	△ 5,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,500	23,000
借入れによる収入	57,500	24,000
借入金の返済による支出	46,000	21,000
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
株式の発行による収入	0	20,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,500	23,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,494	14,684
現金及び現金同等物期首残高	6,123	4,629
現金及び現金同等物期末残高	4,629	19,313

4 株主資本等変動計算書

平成 30 年度 [平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで] 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金			評 価・ 換算 差額 等合 計	
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備 金	その他利益剰 余金										利益剰 余金合 計
						・ 繰越利 益剰余 金	・ 積 立金									
29年度期首残高	70,000						1,868	1,686		71,868					71,868	
30年度期首残高	90,000	20,000		20,000			889	889		110,889					110,889	
29年度期変動額	20,000	20,000		20,000			-978	-978		39,022					39,022	
30年度期変動額	15,000	15,000		15,000			-2,257	-2,257		27,742					27,742	
29年度 新株の発行	20,000	20,000		15,000												
30年度 新株の発行	15,000	15,000		15,000												
29年度剰余 金																
30年度剰余 金																
29年度純利 益							-978	-978								
30年度純利 益							-2,257	-2,257								
29年度自己 株式の処分																
30年度自己 株式の処分																
29年度株主 資本以外の項 目の当期変 動額(純額)																
30年度株主 資本以外の項 目の当期変 動額(純額)																
29年度変動額 合計	20,000	20,000		20,000			-978	-978		39,022					29,022	
30年度変動額 合計	15,000	15,000		15,000			-2,257	-2,257		27,742					27,742	
29年度期末残高	90,000	20,000		20,000			890	890		110,890					110,890	
30年度期末残高	###	35,000		35,000			-1,367	-1,367		138,632					138,632	

5 保険金等の支払能力の充実の状況

保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（SM比率）総括表

（単位：千円、％）

	平成29年度	平成30年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	22,142	45,192
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	21,342	43,897
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	799	1,294
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
(2) リスクの合計額/[R12+R22]+R3+R4	2,786	3,970
保険リスク相当額	1,916	2,685
R1 一般保険リスク相当額	1,039	1,519
R4 巨大災害リスク相当額	876	1,165
R2 資産運用リスク相当額	1,519	2,181
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	45	191
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	1,172	1,569
再保険回収リスク相当額	300	419
R3 経営管理リスク相当額	68	146
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	1,589.5	2,276.6

<ソルベンシー・マージン比率とは>

・少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常
の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

・「通常予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常予測を超えること
により発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

②資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常予測
を超えて変動することにより発生し得る危険等

③経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常予測を超えて発生し得る危
険で上記①～②および④以外のもの

④巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常予測を超える巨大災害（関東大震災や
伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6 時価情報等

① 有価証券

該当ありません。

② 金銭の信託

該当ありません。



日本ワイド少額短期保険株式会社
Japan wide small amount and short term insurance co;Ltd.,